

報告事項

平成 30 年度事業計画及び財産増減予算書について

平成 30 年度事業計画

I. 基本的指針

「よき経営者をめざすものの団体」として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の高揚と企業経営及び社会の健全な発展に貢献する。公益社団法人として法に則った「法人自治」「自己責任経営」の運営を基本とする。

- (1) 健全な納税者団体としての事業の充実
- (2) 地域への社会貢献活動の積極的な展開
- (3) 組織基盤の整備
- (4) 会員企業支援のための事業の実施

II. 重点事項

公益社団法人として法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置き、税の標語、税の絵はがき、租税教室等の啓蒙活動と e-Tax の普及拡大・利用促進、税務コンプライアンスの向上に取り組む。

また、組織・財政基盤の強化を図るため会員の退会防止に努めながら会員増強に積極的に取り組むとともに、引き続き東日本大震災復興への支援や、国及び地方自治体が推進する税制をはじめとする中小企業対策について地域企業への周知・普及に努め、地域社会の経済振興に向けた以下の諸施策に取り組む。

III. 事業計画

1. 各種事業の目的達成及び会務運営の調整に関する事業

(総務委員会)

- (1) 予算・決算
- (2) 諸規定の作成・改廃
- (3) 表彰・慶弔
- (4) その他、他の委員会に属さない事項

2. 税知識の普及や納税意識の高揚及び税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(事業委員会、税制委員会、広報委員会、支部、部会)

1 税知識の普及を目的とする事業

- (1) 税務研修会
- (2) 税や財政講演会
- (3) 新設法人説明会 決算説明会
- (4) 税務相談会
- (5) 参考本、テキストの配付

2 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 広報誌の発行
- (2) ホームページによる税情報の広報
- (3) 租税教室
- (4) 税の標語募集
- (5) 多賀城納税作品表彰式
- (6) 税の絵はがき募集
- (7) 「税を考える週間」広報
- (8) e-Tax の利活用の促進

3 税制及び税務に関する調査研究、提言に関する事業

- (1) 税制アンケートの実施
- (2) 税制改正要望書の関係機関への提出
- (3) 税制改正要望大会
- (4) 全国青年の集い
- (5) 全国女性フォーラム

3. 地域の経済社会環境の整備改善を図り、企業の健全な発展に資する事業

(事業委員会、支部、部会)

1 東日本大震災の取り組み

(1) 震災支援と復興への活動

2 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営セミナー (2) 経済セミナー (3) 財務・会計セミナー (4) 社員実務セミナー
(5) 教養、健康講話 (6) 講演会 (7) セミナーオンデマンドの配信

3 地域社会貢献を目的とする事業

(1) 社会貢献事業 (2) 継続事業 福祉施設へのタオル・花プランター寄贈、エコキャップ回収

4. 組織強化及び法人会会員企業に対する事業

(組織委員会、事業委員会、厚生委員会、支部、部会)

1 会員増強運動の充実

(1) 新設法人情報の取得 (2) 支部による入会勧奨 (3) FMベイエリアでの広報 (4) 役員合同会議

2 会員交流に資する事業

(1) 新年交流会 (2) 総会交流会 (3) 役員合同会議交流会 (4) 部会交流会
(5) 部会企業訪問・視察研修会 (6) 支部交流会 (7) 納税表彰式

3 会員福利厚生等に関する事業

(1) 経営者大型総合保障制度の普及推進 (2) ビジネスガードの普及推進 (3) がん保険制度の普及推進
(4) 貸倒保証制度の普及推進 (5) 健(検)診事業

4 支部、部会の充実

(1) 部会研修会 (2) 支部研修会

IV. 法人会管理運営

- 1 単位会 総会、理事会、役員合同会議、正副会長会議、総務委員会
- 2 県連 総会、理事会、総務・組織・事業・広報・税制及び厚生委員会
役職員研修会、部会、事務局会議
- 3 六県連 運営協議会、会長会議、研修会
- 4 全法連 委員会、セミナー
- 5 友誼団体との協調
- 6 その他の事項